

別冊

事務事業概要

平成30年5月

医療保健部

目

次

1 医療保健総務課	1
2 医務国保課	2
3 地域医療推進課	3
4 長寿介護課	5
6 健康づくり課	8
7 食品安全課	10
8 薬務感染症対策課	11
9 ライフイノベーション課	13

1 災害救助対策

市町を通じ、自然災害により死亡した者の遺族に対し災害弔慰金を支給するとともに、住居、家財等に損害を受けた世帯に対し災害援護資金を貸し付け、被災者の救済を行います。また、災害に備え、市町の福祉避難所確保を支援します。

2 医療保健部の地域機関

(1) 保健所

保健所名	管内区域	所在地
桑名	桑名市 いなべ市 木曾岬町 東員町 菰野町 朝日町 川越町	桑名市中央町5丁目71
鈴鹿	鈴鹿市 亀山市	鈴鹿市西条5丁目117
津	津市	津市桜橋3丁目446-34
松阪	松阪市 多気町 明和町 大台町	松阪市高町138
伊勢	伊勢市 鳥羽市 志摩市 玉城町 大紀町 南伊勢町 度会町	伊勢市勢田町628-2
伊賀	伊賀市 名張市	伊賀市四十九町2802
尾鷲	尾鷲市 紀北町	尾鷲市坂場西町1番1号
熊野	熊野市 御浜町 紀宝町	熊野市井戸町383

* 四日市市については、平成20年度から四日市市が保健所を設置しています。

(2) その他の地域機関

名称	所在地
松阪食肉衛生検査所	松阪市大津町883-2
動物愛護推進センター	津市森町2438-2
公衆衛生学院	津市夢が丘1丁目1-17
こころの健康センター	津市桜橋3丁目446-34
保健環境研究所	四日市市桜町3684-11

〈地域医療提供体制の確保〉

1 医療安全支援事業

医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。

2 国民健康保険事業特別会計繰出金

国民健康保険財政の安定化を図るため、従来一般会計から市町等へ交付していた交付金等について、国民健康保険制度の改正に伴い、平成30年度以降は県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町へ交付します。

3 国民健康保険財政安定化基金積立金

国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険財政運営の安定化のため、県国民健康保険事業特別会計に「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県および市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保します。

4 子ども医療費補助金

子どもに必要な医療を安心して受けさせることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。なお、家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、児童扶養手当の所得制限を適用した0～6歳の子どもにかかる窓口無料（現物給付）化に対応するため、補助制度を拡充します。

5 一人親家庭等医療費補助金

一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。なお、家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、0～6歳の子どもにかかる窓口無料（現物給付）化に対応するため、補助制度を拡充します。

6 障がい者医療費補助金

障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。なお、家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、児童扶養手当の所得制限を適用した0～6歳の子どもにかかる窓口無料（現物給付）化に対応するため、補助制度を拡充します。

〈防災・減災対策を進める体制づくり〉

1 災害医療体制強化推進事業

大規模災害発生時の受援体制を強化するため、BCPの策定など災害拠点病院の活動体制の強化を支援するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。

〈地域医療提供体制の確保〉

1 医療審議会費

2018（平成30）年度から2023（平成35）年度を対象期間とする「第7次三重県医療計画」の着実な推進を図ります。また、地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成30年度県計画を策定します。

2 回復期病床整備事業費補助金

地域医療構想の実現に向け、回復期病床等地域で不足する医療機能へ転換するために必要となる施設の整備を継続的に支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

3 医療介護連携体制整備事業

ICT機器を用いた受診勧奨等に取り組みます。また、一志病院を中心とした「保健・医療・福祉・介護」の多職種連携の取組成果を活用することにより、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町を支援します。

4 医師確保対策事業

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等による勤務環境改善等の取組を進めます。

5 医師等キャリア形成支援事業

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行い、医師の地域偏在の解消を図ります。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施します。

6 ナースセンター事業

未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

7 看護職員確保対策事業

病院内保育所に対する運営支援の対象拡大を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、看護師等養成所の教員養成講習会の開催に向けた準備を行います。助産師については、地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、引き続き助産師出向システムの取組を進めます。

8 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業

平成 29 年 10 月に更新した三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。

9 三次救急医療体制強化推進事業

重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。

10 小児・周産期医療体制強化推進事業

周産期母子医療センターや小児医療施設の運営及び施設整備を支援するとともに、周産期死亡率の改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

〈地域医療提供体制の確保〉

1 在宅医療体制整備推進事業

地域における在宅医療体制の構築に向け、在宅医療介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組みます。

〈介護の基盤整備と人材の育成・確保〉

1 介護保険制度施行経費

市町が実施する高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取組や、ケアプランチェック等の介護給付の適正化の取組が効果的に展開されるよう、研修やアドバイザーの派遣等を実施し、市町を支援します。

2 介護給付費県負担金

介護保険財政の安定化を図るため、各市町等が行う介護給付等に要する費用のうち、介護保険法の定めるところにより、都道府県分を負担します。

3 介護支援専門員資質向上事業

介護支援専門員の資質向上・資格管理のため、各種研修（実務研修、専門研修、更新研修等）を実施します。また、主任介護支援専門員の養成研修や、必要な能力の保持・向上のための更新研修を実施します。

4 福祉人材センター運営事業

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会、法人向け研修を実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行います。

5 福祉・介護人材確保対策事業

若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援等を行います。

6 三重県介護従事者確保事業費補助金

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

7 介護人材確保新たな仕組み創造事業

職場環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組みます。

8 介護サービス基盤整備補助金

施設サービスを必要とする高齢者ができるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

9 介護サービス施設・設備整備等推進事業

高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町による地域密着型サービスの整備等を支援します。

10 地域包括ケア推進・支援事業

地域包括支援センターの機能強化に向け、地域ケア会議の立ち上げ・充実のための研修やアドバイザー派遣等を行います。また、市町による介護予防・自立支援の取組を推進するために事例の情報提供等を行うとともに、在宅医療・介護連携のさらなる推進に向け、地域課題の把握・解決のための研修や訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、普及啓発、連携推進等に取り組みます。

11 医療介護総合確保提案支援事業

地域包括ケアシステム構築に向けて広域的、専門的人材を養成するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、リハビリ専門職の人材育成や地域包括支援センターの機能強化等に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

12 認知症ケア医療介護連携事業

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、引き続き、認知症疾患医療センターを指定します。また、医療と介護の連携強化のため、改良版認知症連携パスの普及・定着を図るとともに、市町の認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の活動の支援等を行います。

13 認知症地域生活安心サポート事業

認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターを養成するとともに、ステップアップのための研修を実施します。また、認知症コールセンターを設置するとともに、若年性認知症コーディネーターを配置し、相談、就労に関する支援、研修等を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、高齢者の権利擁護のための研修を実施します。

〈支え合いの福祉社会づくり〉

1 社会福祉研修センター事業費補助金

福祉施設職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する研修事業への補助を行います。

2 高齢者健康・生きがいづくり支援事業

元気な高齢者が地域における支え合いの担い手となるよう、地域で自主的に活動する高齢者団体を養成するための研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。

〈がん対策の推進〉

1 がん予防・早期発見事業

がん検診および精密検査の受診率向上のため、引き続き、有効な手法の導入を各市町に対して働きかけるとともに、モデル的な市町の取組に対する支援を行います。また、がんに関する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体、市町と連携し、がん検診やがんに関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。

2 がん医療基盤整備事業

がんの実態を把握するため、三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。

3 緩和ケア体制推進事業

がん診療連携拠点病院を中心に緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者を養成するための研修や、緩和ケアについて広く県民に普及啓発を行います。

4 がん患者等相談支援事業

がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者が治療と仕事を両立できるよう、労働局等と連携した就労支援や、企業への説明会等を通じて、がんに関する正しい知識の普及を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組めます。

〈こころと身体健康対策の推進〉

1 三重の健康づくり推進事業

ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、企業、関係機関・団体、市町と連携して食育活動の推進や生活習慣病の発症予防・重症化予防に取り組めます。

2 健康マイレージ推進事業

県民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、市町における「健康マイレージ事業」の導入を推進します。県民が行う日々の運動やがん検診の受診などに対して、市町や企業等と連携し、県民の健康増進を図ります。

3 糖尿病発症予防対策事業

糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等により、地域と医療の連携の推進や、糖尿病予防や支援ができる多職種の人材育成を行います。

4 健康増進事業

生活習慣病予防や健康の保持増進のため、主に40歳以上の住民を対象に実施する市町の健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の保健事業を支援します。

5 歯科保健推進事業

歯科保健対策を推進するため、「第2次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」に基づき、関係機関・団体、市町と連携して、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の普及拡大等に取り組むとともに、医科歯科連携を推進します。また、各地域の要介護者等の口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図ります。

6 地域自殺対策緊急強化事業

自殺対策を推進するため、「第3次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康に関する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体、市町と連携し、地域の実情に応じた取組を行います。また、平成30年度末までに各市町の自殺対策計画の策定が義務付けられたため、三重県自殺対策推進センターを中心に市町に対して計画策定の支援を行います。

7 指定難病等対策事業

治療が極めて困難で長期療養や高額な医療費を必要とする難病患者等を対象に、医療費助成（医療費の自己負担額の軽減）を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。また、アレルギー疾患にかかる地域連絡協議会を設置・運営し、アレルギー疾患に対する医療提供体制の整備を進めます。

〈障がい者の自立と共生〉

1 精神障がい者保健福祉相談指導事業

精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築、ピアサポーターを活用した取組や地域住民への啓発、アウトリーチ事業を実施するとともに、措置入院患者も含めた精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見・早期介入、自助グループとの連携強化、啓発、人材育成の取組や、三重DPATの体制整備など、災害時精神医療体制の構築を進めます。

〈薬物乱用防止と動物愛護の推進等〉

1 動物愛護管理推進事業

犬・猫の殺処分をなくすため、関係団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、動物愛護推進センター（あすまいる）を動物愛護管理の拠点とし、犬・猫の譲渡等の取組を推進します。

2 生活衛生諸費

生活衛生営業施設における衛生確保を図るため、施設の監視指導等を行うとともに、関係団体と連携して自主的な衛生管理の推進を図ります。また、住宅宿泊事業法の施行に向けて的確に対応し、施行後も同法の円滑な運用に取り組めます。

〈食の安全・安心の確保〉

1 食の安全総合監視指導事業

食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導、食品中の残留農薬や微生物の検査等を実施するとともに、食品表示の適正化に取り組めます。また、関係団体と連携し、食品事業者が行う自主衛生管理の促進に取り組めます。

2 食の安全食肉衛生事業

安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。

〈薬物乱用防止と動物愛護の推進等〉

1 薬物乱用防止対策事業

警察本部等の関係機関と連携し、危険ドラッグ等の取締り、薬物乱用防止教室による啓発や薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。

2 薬事審査指導費

医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組みます。

3 薬事経済調査費

医薬品等に関する生産の実態を明らかにするため、医薬品等の生産動態統計調査を実施するとともに、後発医薬品の適正な使用の推進に取り組みます。また、患者本位の医薬分業に向けて、患者のためのかかりつけ薬局・薬剤師の推進に取り組みます。

4 薬局機能強化事業

病院・薬局における薬剤師の確保を図り、在宅医療への参画に向け、薬剤師の資質向上と地域包括ケアシステムにおける他職種との連携強化に取り組むとともに、災害薬事コーディネーターの養成に努めます。

5 血液事業推進費

県民の医療に必要な血液製剤を確保するため、関係機関と連携して献血者の確保や若年層への啓発活動等に取り組むとともに、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

〈感染症の予防と拡大防止対策の推進〉

1 感染症対策基盤整備事業

感染症情報化コーディネーターのスキルアップ研修を実施するとともに、各施設等で感染予防を普及啓発する推進者の養成研修を実施します。また、感染症情報システムを活用し、コーディネーターや推進者、各施設等と連携しながら感染予防や感染拡大防止を図ります。

2 結核・感染症発生動向調査事業

感染症の流行時期をふまえ、県民等へ感染予防の普及啓発を行うとともに、感染症発生情報を収集、解析し、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。

3 防疫対策事業

県民が感染症に罹患した際には適切な医療に導くとともに、保健所等関係機関が迅速に対応することにより、感染拡大を防止します。また、感染症患者移送車や防疫用品等の備蓄を更新するとともに、新型インフルエンザ等対策訓練、研修等を行い、感染症の発生時に備えます。

4 エイズ等対策費

エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。

5 結核対策事業

訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。また、東海北陸ブロック平成30年度結核予防技術者地区別講習会を開催し、人材育成や課題解決に向けた情報交換等を行います。

6 予防接種対策事業

三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応、関係者への研修を実施するとともに、市町と連携し、健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等を図ります。また、無料の風しん抗体検査を実施し、先天性風しん症候群の発生を予防します。

〈ものづくり・成長産業の振興〉

1 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内ものづくり企業とのマッチング等必要なコーディネートを行うとともに、認知症の人やその家族等にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等に取り組むほか、研究開発支援拠点である「みえライフイノベーション推進センター」(MiELIP)等の活用促進、三重大学医学部附属病院の医療情報DB機能強化等の支援、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした情報発信等の営業活動を行います。